

日本經濟事典

日本經濟事典

金森久雄

篠原三代平

館龍一郎

辻村江太郎

宮川公男

日本經濟新聞社

日 本 経 済 事 典

昭和56年4月17日 1版1刷

編集委員 金 森 久 雄
篠 原 三 代 平
館 龍 一 郎
辻 村 江 太 郎
宮 川 公 男

発 行 者 黒 川 洸

発 行 所 日本経済新聞社

東京都千代田区大手町1-9-5 〒100

電話(03)270-0251 振替 東京3-555

©1981 (分)3533(製)8363(出)5825 大日本印刷・牧製本

本書の一部あるいは全部を無断で複写複製(コピー)することは、法律で認められた場合を除き、著者および出版社の権利の侵害となりますので、その場合には予め小社あて許諾を求めて下さい。

序 文

「もはや戦後ではない」と経済白書が言ってからすでに20年以上経過している。戦争直後から測っても、すでに3分の1世紀を超えてしまった。戦後期はもはや短期ではない。

その間の日本経済の発展はめざましいものがあった。そして、日本経済にはさまざまな変化があった。技術革新のテンポは驚異的であり、産業・貿易構造の変貌は類をみない。国際化という表現は10年前も今日も使われているが、その意味内容は異なっている。一言でいえば、日本経済ほど激動を重ね、世界経済のなかで、短期間に先進国水準に追いついた国はない。その意味で数年前に書かれた類似の辞典は急速に陳腐化しつつある。

この『日本経済事典』が編集された理由の1つはここにある。激変下の日本経済を把握する最新の事典をつくりたいというのが、何といたってもわれわれの第1の動機である。第2の動機は戦後期の長さにある。今こそ戦後の長い期間を回顧し、それを土台として将来の課題を考えてみるべき時期かもしれない。

そして第3に、世界のなかの日本経済をわれわれは取り上げたいと思った。日本産業の強さは最近の貿易摩擦からもわかることだが、世界との接触は先進国、発展途上国を問わず、これからますます重要となるに違いない。産油国との関係、ASEAN諸国との関係、そして先進諸国との関係等々、日本経済は急速に世界の注目を集めつつある。

この事典はあらかじめ過度に大きなものになることを避けた。「中事典」程度を狙い、利用者に便利かつ読ませる事典であることを意識した。この事典の刊行に際して協力をいただいた数多くの学者、エコノミストに御礼を申し上げたい。

昭和56年3月

編集委員代表

篠原三代平

編集委員 (50音順)

金森久雄 (日本経済研究センター)

篠原三代平 (成蹊大学)

館龍一郎 (東京大学)

辻村江太郎 (慶応大学)

宮川公男 (一橋大学)

編集幹事 (50音順)

貝塚啓明 (東京大学)

阪口昭 (日本経済新聞社)

横溝雅夫 (経済企画庁)

執筆者一覧 (50音順)

青 木 良 三	(日本長期信用銀行)	7章Ⅲ—2, 27, 41
安 達 哲 夫	(日本長期信用銀行)	7章Ⅲ—22, 26, 32, 39, 46, 47, 53, 54
阿 達 哲 雄	(第一勸業銀行)	6章Ⅲ—1—(1)~(6), 2, 3
石 田 定 夫	(明 治 大 学)	1章Ⅲ—4
石 田 寛 人	(科学技術庁)	7章Ⅵ—2, 3, 5
伊 豆 宏	(住宅金融公庫)	2章Ⅲ—4
井 出 満	(総 理 府)	3章Ⅱ—(1)~(3), (7)
伊 従 寛	(公正取引委員会)	7章Ⅴ—3~7
岩 田 可 治	(日本不動産研究所)	13章Ⅱ—3
植 苗 竹 司	(余暇開発センター)	11章Ⅴ—1
上 野 達 雄	(経 済 企 画 庁)	11章Ⅴ—2, 3
牛 嶋 正	(名古屋市立大学)	5章Ⅱ—4—(1)~(4)
内 野 達 郎	(上 智 大 学)	1章Ⅰ—2—(7)~(9), 3, 4
鶴 野 公 郎	(筑 波 大 学)	1章Ⅱ—3
宇 野 政 雄	(早 稲 田 大 学)	8章Ⅱ—4
海 野 恒 男	(経 済 企 画 庁)	2章Ⅳ—3
江 尻 弘	(マーケティング・サイエンス研究所)	9章Ⅲ, Ⅳ
江 見 康 一	(一 橋 大 学)	12章Ⅵ—1, 2
及 川 昭 伍	(国 土 庁)	13章Ⅰ
大 泉 悦 郎	(機械振興協会)	1章Ⅱ—2
大 島 陽 一	(日 本 銀 行)	2章Ⅲ—7
大 角 恒 生	(通 商 産 業 省)	3章Ⅲ
大 野 吉 輝	(大阪府立大学)	12章Ⅱ—3, Ⅵ—3
大 森 彌	(東 京 大 学)	5章Ⅰ—3—(4)
小 粥 義 朗	(労 働 省)	10章Ⅰ—2, 3
岡 田 明 輝	(林 野 庁)	7章Ⅱ—2
岡 田 康 司	(日本長期信用銀行)	7章Ⅲ—44
小 川 是	(大 蔵 省)	5章Ⅰ—2—(1)~(7)
小 田 幸 生	(日本長期信用銀行)	7章Ⅲ—43

鬼塚雄丞	(横浜国立大学)	3章Ⅶ
小野豊明	(産業能率大学)	8章Ⅱ-9
貝塚啓明	(東京大学)	5章Ⅰ-1、Ⅱ-1、4-(5)、Ⅲ-2-(5)
香川勉	(経済企画庁)	4章Ⅳ-2、4
柏木秀和	(日本長期信用銀行)	7章Ⅲ-19
加藤雅	(経済企画庁)	2章Ⅰ-5
神谷満雄	(東海銀行)	2章Ⅲ-9
栢原英郎	(国際臨海開発研究センター)	13章Ⅲ-2-(2)
川口慎二	(大阪大学)	6章Ⅳ-1(1)~(9)
川口弘	(中央大学)	6章Ⅱ-2(2)
菅野剛	(経済企画庁)	11章Ⅰ
北井義久	(日本長期信用銀行)	7章Ⅲ-3、4、6、10、12~14
北島照仁	(建設省)	11章Ⅲ-(3)~(4)
北原正夫	(日本長期信用銀行)	7章Ⅲ-15、17、40、50~52、57
木村栄宏	(日本長期信用銀行)	7章Ⅲ-7~9、16
工藤秀幸	(日本経済新聞社)	8章Ⅰ-3
久保田晃	(日本経済新聞社)	8章Ⅱ-2
熊坂敏彦	(日本長期信用銀行)	7章Ⅲ-37、38
栗林世	(筑波大学)	13章Ⅴ-3
呉文二	(立正大学)	6章Ⅳ-2-(1)~(2)、(4)~(7)
黒川和美	(法政大学)	8章Ⅰ-5
黒崎和夫	(流通産業研究所)	9章Ⅴ、Ⅵ
桑島潔	(掛川市役所)	13章Ⅴ-5
香西泰	(経済企画庁)	1章Ⅰ-5、3章Ⅳ
後藤新一	(三井銀行)	6章Ⅱ-2(1)~(17)
小沼正	(駒沢大学)	12章Ⅴ-2
小南道郎	(日本長期信用銀行)	7章Ⅲ-55、56、58
小峰隆夫	(経済企画庁)	2章Ⅲ-5、6
今野修平	(福井医科大学)	13章Ⅴ-6-(2)
佐伯博蔵	(日本石炭協会)	14章Ⅳ-1~4
坂下昇	(筑波大学)	1章Ⅲ-2
逆瀬川潔	(労働省)	2章Ⅲ-8
佐々木孝二	(日本経済新聞社)	7章Ⅵ-1、4

佐 貫 利 雄	(日本開発銀行)	1章Ⅳ-1
地 主 重 美	(千葉大学)	12章Ⅰ、Ⅱ-1、Ⅲ-3
篠原 三代平	(成蹊大学)	2章Ⅰ-1
島 田 晴 雄	(慶応大学)	10章Ⅱ
志 村 嘉 一	(専修大学)	6章Ⅱ-1, 2-23
新 名 政 英	(経済企画庁)	3章Ⅵ
鈴 木 達 郎	(大蔵省)	5章Ⅰ-5
陶 山 和 之	(日本長期信用銀行)	7章Ⅲ-35, 42
関 岡 正 弘	(石油鉱業連盟)	14章Ⅱ-1-(1)~(7), Ⅱ-3
関 口 末 夫	(日本経済研究センター)	1章Ⅲ-1, 4章Ⅱ
高 垣 節 夫	(日本エネルギー経済研究所)	14章Ⅰ-2, 3
高 木 正	(日本瓦斯協会)	14章Ⅴ
高 橋 毅 夫	(経済企画庁)	2章Ⅳ-2
高 橋 紘 士	(社会保障研究所)	12章Ⅶ-1
高 山 憲 之	(一橋大学)	12章Ⅴ-1
瀧 島 義 光	(大蔵省)	5章Ⅱ-2, 3
竹 内 宏	(日本長期信用銀行)	7章Ⅲ監修
多々井 全二	(石油連盟)	14章Ⅱ-2-(2)~(4), 4~7
田 中 信 成	(農林水産省)	7章Ⅱ-1
田 原 昭 四	(経済企画庁)	2章Ⅰ-2, 3
辻 吟 介	(経済企画庁)	11章Ⅰ
辻村 江太郎	(慶応大学)	3章Ⅰ, Ⅴ, 10章Ⅰ-1, Ⅳ-3
津 田 正	(自治省)	5章Ⅲ-1, 2-(1)~(4), (7)~(8), 3~5
土 屋 守 章	(東京大学)	8章Ⅰ-1, 4
津 端 修 一	(広島大学)	13章Ⅴ-2-(2)
鶴 岡 俊 彦	(水産庁)	7章Ⅱ-3
照 井 清 司	(経済企画庁)	11章Ⅳ-2-(1), 3
富 沢 こ の み	(日本長期信用銀行)	7章Ⅲ-1, 11, 31, 48
永 井 誠 一	(国土庁)	13章Ⅳ-1, 2
長 沢 哲 夫	(国土庁)	13章Ⅳ-4
長 勢 甚 遠	(労働省)	12章Ⅳ-1
中 田 信 哉	(神奈川大学)	9章Ⅶ
中 村 厚 史	(学習院大学)	10章Ⅲ

中村元一	(亜細亜大学)	8章Ⅱ-1
中村隆英	(日本銀行)	1章Ⅰ-1, 2-(1)~(6)
並木高矣	(玉川大学)	8章Ⅱ-5
並木信義	(日本経済研究センター)	1章Ⅲ-3
成相修	(経済企画庁)	4章Ⅰ-1
西三郎	(国立公衆衛生院)	12章Ⅵ-4
西嶋周二	(日本経済研究センター)	4章Ⅲ
西谷剛	(内閣法制局)	13章Ⅲ-1
西藤冲	(経済企画庁)	13章Ⅴ-1
根本嘉昭	(厚生省)	12章Ⅶ-2
野口悠紀雄	(一橋大学)	5章Ⅰ-2-(8), 3-(7)
野村信広	(日本経済データ開発センター)	7章Ⅰ-1~8
橋本道夫	(筑波大学)	13章Ⅴ-2-(1)
蓮沼光	(建設省)	13章Ⅲ-2-(1)
長谷川正名	(証券団体協議会)	6章Ⅱ-2-(18~19), Ⅲ-1-(7), Ⅳ-2-(3)
花田実	(日本銀行)	2章Ⅰ-4, 3章Ⅱ-(4)~(6)
浜本英輔	(大蔵省)	5章Ⅰ-4
土方文一郎	(立教大学)	8章Ⅱ-3
樋爪龍太郎	(日本銀行)	2章Ⅲ-2
檜和田亮造	(天然ガス鉱業会)	14章Ⅱ-1-(8), 2-(1)
福士昌寿	(総合研発開発機構)	13章Ⅳ-3
藤井威	(大蔵省)	5章Ⅰ-3-(1)~(3), (5)~(6)
藤井誠人	(大蔵省)	5章Ⅰ-6
藤野正三郎	(一橋大学)	1章Ⅱ-1
藤村誠	(労働省)	12章Ⅳ-2
古川彰	(経済企画庁)	11章Ⅱ
帆北計治	(日本長期信用銀行)	7章Ⅲ-45
保坂哲哉	(金沢大学)	12章Ⅱ-2
穂積重友	(石炭技術研究所)	14章Ⅳ-5
堀内昭義	(一橋大学)	6章Ⅳ-1-10~12
堀家文吉郎	(早稲田大学)	6章Ⅱ-2-20~21
前田大作	(東京都老人総合研究所)	12章Ⅶ-3
真島一男	(経済企画庁)	11章Ⅲ-(1)~(2)

松 井 賢 一	(日本エネルギー経済研究所)	14章Ⅰ-1
松 井 好	(立 教 大 学)	8章Ⅱ-6
松 永 整 治	(日本長期信用銀行)	7章Ⅲ-18, 20, 21, 23, 24, 29, 30, 33, 34, 49
松 村 滋 弥	(日本長期信用銀行)	7章Ⅲ-36
丸 茂 明 則	(経 済 企 画 庁)	2章Ⅱ-1, 4章Ⅰ-2
三 浦 功	(流通問題研究協会)	9章Ⅱ
水 野 朝 夫	(中 央 大 学)	10章Ⅳ-1, 2
宮 川 公 男	(一 橋 大 学)	8章Ⅰ-2
宮 沢 美 智 雄	(社会開発総合研究所)	13章Ⅴ-4
武 蔵 武 彦	(成 城 大 学)	7章Ⅴ-1, 2
村 上 清	(日本団体生命保険)	12章Ⅲ-1, 2
村 上 由 美	(日本長期信用銀行)	7章Ⅲ-5, 25, 28
守 屋 友 一	(経 済 企 画 庁)	2章Ⅱ-2, Ⅲ-3
安 田 正	(日 本 銀 行)	6章Ⅰ
柳 沢 勝	(経 済 企 画 庁)	13章Ⅱ-1, 2
矢 野 暢	(京 都 大 学)	1章Ⅳ-4, 5
山 崎 清	(東 洋 大 学)	8章Ⅱ-8
横 倉 尚	(武 蔵 大 学)	7章Ⅳ-1~7
横 溝 雅 夫	(経 済 企 画 庁)	2章Ⅲ-1
吉 川 淳	(経 済 企 画 庁)	4章Ⅳ-1, 3, 5, 6
吉 田 達 男	(都市化研究公室)	13章Ⅴ-6-(1)
吉 田 博	(環 境 庁)	11章Ⅳ-1, 2-(2)
吉 富 勝	(経 済 企 画 庁)	2章Ⅳ-1
依 田 直	(東 京 電 力)	14章Ⅲ
米原 淳七郎	(広 島 大 学)	5章Ⅲ-2-(6), (9)
涌 田 宏 昭	(東 洋 大 学)	8章Ⅱ-7
和 田 茂 穂	(日本経済新聞社)	9章Ⅰ
渡 辺 利 夫	(筑 波 大 学)	1章Ⅳ-2, 3

(所属は昭和56年2月末現在)

各章編集責任者

第1章	日本経済の現状	篠原三代平
第2章	景 気	横 溝 雅 夫
第3章	物 価	辻村江太郎
第4章	貿易・国際収支・国際関係	金 森 久 雄
第5章	財 政	貝 塚 啓 明
第6章	金 融	館 龍 一 郎
第7章	産 業	阪 口 昭
第8章	企 業	宮 川 公 男
第9章	流 通	宮 川 公 男
第10章	労 働	辻村江太郎
第11章	国民生活	辻 吟 介
第12章	福 祉	地 主 重 美
第13章	国 土	及 川 昭 伍
第14章	エネルギー	高 垣 節 夫

目 次

第1章 日本経済の現状

I 戦後の歩み

1 戦後の落ち込み	1
(1) 戦争の被害と遺産	1
(2) 戦後の生産低下	2
(3) 国民生活の窮迫	3

2 戦後復興	3
(1) 復興期の一般的特徴	3
(2) GHQの対日政策	4
(3) 悪性インフレーション	5
(4) 生産の回復と貿易の再開	7
(5) アメリカの政策転換	9
(6) ドッジ・ライン	10
(7) 朝鮮戦争と特需	12
(8) 消費景気と投資景気	13
(9) 29年不況	14

3 高度成長へのスタート	15
(1) 神武景気	15
(2) 岩戸景気	16
(3) 技術革新と消費革命	17
(4) 所得倍增計画	17
(5) 貿易の自由化	18
(6) 日本経済の中期停滞論	19

4 先進国水準への近接	20
(1) いざなぎ景気	20
(2) 資本自由化	21
(3) 新全総	22
(4) 産業の国際化	23

5 1970年代	24
(1) 1970年代の特徴	24
(2) 国際通貨危機への対応	25
(3) 成長路線の転換	27
(4) 石油危機への対応	28
(5) 安定成長への前進	30

II 現在の局面と水準

1 成長の局面	32
(1) 戦前と戦後	32
(2) 高度成長時代と石油危機以後	33
(3) 成長パターンの推移	38

2 国民所得、鉱工業生産、貿易の 戦前比較と国際比較	41
(1) 戦前比較	41
(2) 国際比較	41

3 社会文化指標による比較	44
(1) 社会文化指標の国際比較	44
(2) 社会文化指標の時系列比較	47

III 国民所得と国富

1 国民所得の支出構造	51
(1) 国内総生産の支出構造	51
(2) 投資と貯蓄の内部構成	52
(3) 投資貯蓄ギャップ、輸出入ギャップおよび財政収支ギャップ	53

2 国民所得の分配構造	55
(1) 機能的分配	55

(2) 所得分布	57	2 対開発途上国関係	78
(3) 県民所得等の地域格差	59	(1) 貿易	78
3 国民所得の産業構造	60	(2) 海外投資	80
(1) 商品、産業、企業（事業所）	60	(3) 経済協力	81
(2) 産業分類の問題	61	3 対中進国・産油開発途上国 関係	83
(3) 1次・2次・3次産業の変動と その動因	62	(1) 中進国の経済発展	83
(4) 日本社会の近代化・合理化と産 業構造の対応	63	(2) アジア中進国の対日キャッチ アップ	83
4 国富と国民所得	64	(3) 日本の水平分業	84
(1) 国富の構造	64	(4) 対産油開発途上国経済関係	86
(2) 国富（資本）・所得比率	65	4 対中ソ関係	87
(3) 国民資産・負債残高の構成	66	(1) 対ソ連関係	87
		(2) 対中国関係	89
IV 国際的な位置		5 政治的・経済的安全保障	91
1 対先進国関係	68	(1) 軍事力バランス	91
(1) 問題の所在	68	(2) 食糧・石油の安全保障	92
(2) 日本経済の成長と重化学工業化	69	(3) 環太平洋圏構想とASEAN	93
(3) 自動車産業と対先進国関係	73		
(4) 対先進国関係の今後の展望	78		

第2章 景 気

I 景気の見方

1 景気循環	95	(3) 国民所得統計の種類	103
(1) 景気循環とは何か	95	(4) 国民所得統計の見方	108
(2) 景気循環の諸局面	96	(5) 景気変動と国民所得	109
(3) 景気循環の諸形態	96	3 景気指標	111
(4) コンドラチェフの波	97	(1) 景気予測の方法	111
(5) ジュグラウの波	98	(2) 景気指標の沿革	112
(6) 在庫循環	99	(3) 景気動向指数	113
2 国民所得統計	101	(4) 景気警告指標	117
(1) 国民所得推計の沿革	101	4 サーベイ・データ	119
(2) 国民経済計算の特徴	102	(1) サーベイ・データとは何か	119
		(2) サーベイ・データの種類	121
		(3) 主要サーベイ・データの特徴と	

使い方	122	(2) 個人消費と景気動向	158
(3) 石油危機後の消費動向	159		
5 計量経済学的方法と短期経済見通し	125	4 住宅投資	163
(1) 計量モデル	125	(1) 住宅投資決定のメカニズム	163
(2) 計量モデルに対する批判	125	(2) 石油危機後の住宅投資の特徴	164
(3) 予測の方法	126		
(4) 日本の主要な計量モデル	127	5 財 政	168
(5) 段階的接近法による予測	128	(1) 財政と景気変動	168
(6) 日本の主要なSA予測	129	(2) 40年代後半以降の財政と景気	168
		(3) 公共投資の役割	169
		(4) 裁量的政策の是非	170
		(5) 財政部門の外生的性格	170
		(6) 公共事業の景気刺激効果	171
		(7) 石油危機下の財政	171
		6 国際収支	172
		(1) 実質輸出入とGNP	172
		(2) 景気変動と国際収支	172
		(3) 輸出主導型の経済成長	173
		(4) フロート下の国際収支と景気	174
		(5) 石油危機下の国際収支と景気	175
		7 物 価	176
		(1) 景気変動と物価	176
		(2) 各種の物価指標と景気変動	176
		(3) 石油危機後の物価変動と経済政策	178
		(4) 物価安定と景気拡大	180
		8 雇 用	180
		(1) 景気変動と雇用の増減	180
		(2) 雇用調整の方法と実際	180
		(3) 雇用調整の影響	182
		(4) 石油危機後の雇用回復	184
		(5) 完全雇用の目標	184
		9 企業収益	185
		(1) 企業収益と景気	185
		(2) 企業収益をみる統計	186
		(3) 企業収益の動向	186
		(4) 名目利益と実質利益	189
II 景気変動			
1 先進国の景気動向	132		
(1) 石油危機後の景気の推移	132		
(2) 最近の景気循環の特徴	133		
(3) アメリカとその他主要国の景気動向の相違	134		
(4) スタグフレーション	136		
(5) 生産性上昇率の低下	137		
(6) 「供給管理型」政策への志向	138		
2 日本の景気動向	138		
(1) 成長屈折と景気変動	138		
(2) 第1次石油危機の影響と調整・回復過程	140		
(3) 第2次石油危機と景気動向	144		
III 景気変動の要因と問題			
1 設備投資	146		
(1) 設備投資の変動要因	146		
(2) 設備投資と景気変動	147		
(3) 石油危機後の設備投資動向	148		
(4) 設備投資に関する統計	152		
2 在庫投資	152		
(1) 在庫投資の変動要因	152		
(2) 在庫投資と景気変動	154		
(3) 石油危機後の在庫変動の特徴	155		
3 個人消費	157		
(1) 個人消費に関する理論	157		

IV 景気政策

- 1 景気調整政策の理論190
 - (1) ケインズ理論と景気調整策190
 - (2) ケインジアンとマネタリスト192
 - (3) フィリップス曲線をめぐる
対立193
 - (4) 自然失業率仮説の登場193
 - (5) 変動相場制と景気調整策195
- 2 日本の景気政策196
 - (1) 成長循環と景気政策196
 - (2) 均衡財政からの転換197
- (3) 固定相場制から変動相場制へ198
- (4) 第1次石油危機とその後の
回復200
- (5) 第2次石油危機とその対応202
- 3 景気政策の手段と決定の
メカニズム203
 - (1) 経済政策の基準203
 - (2) 経済政策の手段203
 - (3) 経済政策の目標204
 - (4) 景気政策策定の手順204
 - (5) 景気政策決定の具体的事例205
 - (6) 景気政策の問題点206

第3章 物 価

I 物価と経済

- (1) 自由経済下の価格決定207
- (2) 国民生活と物価208
- (3) 経済成長と物価209
- (4) 景気変動と物価209
- (5) 計画経済下の価格決定210

II 物価の測り方

- (1) 物価指数の理論211
- (2) 物価指数の算式212
- (3) 消費者物価指数213
- (4) 卸売物価指数214
- (5) GNPデフレーター215
- (6) 物価の国際比較216
- (7) 物価指数と生活実感217

III 物価とコスト

- (1) 企業の利潤最大化と市場価格の
決定218

- (2) 主要なコストの状況221
- (3) コスト構成の変化と主要業種の
コスト構成224

IV 物価政策

- (1) 物価政策全般225
- (2) 財政・金融政策と物価227
- (3) 産業政策・独占禁止政策と
物価229
- (4) 農産物の価格・需給政策と
物価230
- (5) 公共料金政策と物価232
- (6) 緊急時の対策235

V 市場機能と物価

- (1) 競争市場と物価236
- (2) 独占市場と物価236
- (3) 寡占の種類237
- (4) 投機と物価238
- (5) 急性多占と物価239
- (6) 国際市場と国内物価240

(7) 広告・宣伝と物価	241
--------------	-----

VI 物価変動と主体行動

(1) 狂乱物価の教訓	242
(2) 消費者行動と物価変動	242
(3) 消費者運動と物価	244
(4) 企業行動と物価変動	245
(5) 企業経理と物価	246
(6) 労働組合からみた物価	246

VII インフレーション

(1) インフレとは	247
(2) インフレの種類	248
(3) 古典的貨幣数量説とケインズ理論	249
(4) デマンド・プル説とコスト・プッシュ説	250
(5) マネタリストの期待仮説	252
(6) 合理的期待形成仮説	255
(7) 拡大的財政・金融政策の再評価	255
(8) 世界経済とインフレ	256
(9) インフレの影響	258
(10) インフレ対策	259

第4章 貿易・国際収支・国際関係

I 貿易

1 日本の貿易	263
(1) 貿易が行われる理論的背景（比較優位の原理）	263
(2) 日本の貿易の国際・国内的地位	264
(3) 輸出	265
(4) 輸入	275
(5) 資源輸入問題と貿易摩擦問題	281
(6) 日本の貿易政策の展開と今後の課題	288
2 世界貿易——その発展と変化	290
(1) 世界貿易の拡大	290
(2) 先進国の貿易	293
(3) 発展途上国の貿易	294
(4) 社会主義圏の貿易	296
(5) 日本の貿易と世界貿易	297
(6) 世界貿易の諸問題	298

II 直接投資

1 直接投資とは	300
----------	-----

(1) 直接投資の定義と諸仮説	300
(2) 直接投資の統計的定義	301

2 日本と世界の直接投資	301
(1) 世界の直接投資の展開	301
(2) 日本への直接投資	303
(3) 日本の対外直接投資	304

III 国際収支

1 日本の国際収支構造	306
(1) 国際収支の推移と変動の理由	306
(2) 貿易収支	308
(3) 貿易外収支	309
(4) 資本収支	310
(5) 国際収支政策	311
2 国際通貨制度	312
(1) 歴史と現状	312
(2) 国際通貨制度の将来	315

3 外国為替	316
(1) 為替レート決定のメカニズム	316
(2) 為替政策	318

IV 国際経済関係

	(2) 活力 (ダイナミズム)	335
	(3) 将来性	337
1 先進国問題		320
(1) 先進国の概念		320
(2) 先進国問題の輪郭		320
(3) 先進国の経済成長とインフレ の実績		320
(4) スタグフレーションの原因		321
(5) 先進国問題への対応		326
2 南北問題		326
(1) 南北問題の歴史		326
(2) 国連における南北対話		327
(3) 国連貿易開発会議 (UNCTAD) における南北交渉		329
(4) 非同盟諸国会議と開発援助 委員会 (DAC) の役割		330
(5) 南北格差の現状と展望		330
(6) 新国際経済秩序と南北交渉 ラウンド		332
(7) 南北問題と日本		333
3 アジア・太平洋地域		334
(1) 多様性		334
4 OPEC・資源問題・国際 カルテル		338
(1) OPEC		338
(2) 資源問題		339
(3) 国際カルテル		341
5 新保護主義とガット		343
(1) 新重商主義の現れ		343
(2) 新保護主義の特色		344
(3) 新保護主義の影響		346
(4) 新保護主義への対応		346
(5) 新しいガットの多角的貿易 交渉		347
(6) 新保護主義の将来		348
6 世界の経済協力		348
(1) 開発援助		348
(2) ODA以外の資金		350
(3) OPEC諸国の援助		350
(4) 共産圏諸国の援助		350
(5) 今後の問題		350

第5章 財 政

I 公共部門

1 公共部門とその役割		351
(1) 公共部門の役割		351
(2) 公共部門の範囲と構成		356
(3) 公共部門の比重		357
2 予算制度		360
(1) 財政法 (その概要)		360
(2) 会計年度		360
(3) 予算の形式		362
(4) 一般会計		363
(5) 特別会計		364
(6) 政府関係機関		365
(7) 予算の区分と移用・流用等		365
(8) 予算制度と財政政策		367
3 予算編成・予算統制・決算		368
(1) 予算編成		368
(2) 予算審議		370
(3) 予算の執行と決算		370
(4) 行政管理		371
(5) 財政計画		372